



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 日立造船株式会社
コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 古川 実
(氏名) 中村敏規
配当支払開始予定日

TEL 06-6569-0022
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	287,196	5.0	13,358	△1.5	12,010	△25.3	9,674	22.4
22年3月期	273,526	△8.4	13,556	16.1	16,067	78.7	7,906	446.0

(注) 包括利益 23年3月期 10,629百万円 (36.6%) 22年3月期 7,781百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.19	10.74	11.7	3.3	4.7
22年3月期	9.95	8.38	10.6	4.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,953百万円 22年3月期 3,687百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	380,248	101,968	22.9	109.75
22年3月期	349,330	93,199	22.5	99.15

(参考) 自己資本 23年3月期 87,131百万円 22年3月期 78,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,136	△3,216	△9,629	55,915
22年3月期	5,508	△12,658	8,755	51,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,587	20.1	2.1
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,587	16.4	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	10.0	4,000	△15.2	4,000	△39.6	3,000	△46.4	3.78
通期	310,000	7.9	14,000	4.8	13,000	8.2	10,000	3.4	12.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	796,073,282 株	22年3月期	796,073,282 株
23年3月期	2,195,156 株	22年3月期	2,081,269 株
23年3月期	793,920,765 株	22年3月期	794,475,420 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成23年5月12日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略等	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 平成23年3月期 連結業績補足資料	21
(3) 平成24年3月期 事業セグメント別業績見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の経済情勢は、各国政府の経済対策効果や新興国の経済成長等を背景に、一部で持ち直しの動きが見られたものの、経済対策の一巡による反動、円高の継続による輸出や生産の減速、依然として厳しい雇用情勢、さらには平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による影響など、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

こうした中で、当社グループでは、平成 20 年度から 3 か年の中期経営計画「Hitz Innovation II」の最終年度となる当期において、ポートフォリオ経営の推進、新事業・新製品開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用といった重点施策を継続して推進し、受注の確保、収益力の向上に努めてまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、プロセス機器部門が増加したものの、環境及び精密機械部門等の減少により、前期を下回る 246,067 百万円となりましたが、売上高は、機械及び精密機械部門等の増加により、前期を上回る 287,196 百万円となりました。

損益面では、営業利益は、プラント及びプロセス機器部門が減少したものの、環境及びインフラ部門の利益率向上、精密機械部門の売上高増加に伴う利益の増加等により、結果として前期並みの 13,358 百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益の減少等により、前期を下回る 12,010 百万円となりました。また、特別利益として、ごみ焼却炉工事に係る独占禁止法違反に起因する損害賠償請求に備えた訴訟損失引当金につき、一部の案件での発注者との和解による戻入益 1,162 百万円を計上する一方、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 573 百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前期を上回る 9,674 百万円となりました。

②当期のセグメント別連結業績の概況

セグメントごとの主要な製品及び事業並びに当期のセグメントごとの連結業績の概況は次のとおりであります。

なお、当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）を適用しており、従来、製品の種類・性質等の類似性に基づき決定していた事業セグメントの区分を、経営管理上のセグメント区分に変更しております。このため、前期との比較に係る記載は、変更後の区分に基づき、前期業績を組み替えたうえでの比較に基づくものであります。

(セグメントごとの主要な製品及び事業)

- ・環境 ……………ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム
- ・プラント ……………海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
- ・機械 ……………船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
- ・プロセス機器 ……………圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
- ・インフラ ……………橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
- ・精密機械 ……………プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
- ・その他 ……………運輸・倉庫・港湾荷役

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境部門

関連する公共投資が上向く中で、豊富な受注残高を背景として、売上高は前期を上回る 93,137 百万円となりました。また、営業利益は、利益率の向上により、前期を上回る 5,737 百万円となりました。

・プラント部門

景気停滞の影響により、関連する民間設備投資が回復に至らない状況の中で、売上高が 29,582 百万円、営業損失が 2,281 百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

・機械部門

関連する民間需要が低迷する中で、売上高は前期を上回る 60,910 百万円となり、営業利益は前期並みの 2,995 百万円となりました。

- ・プロセス機器部門

急激な円高と市場縮小、海外競合他社の台頭により、厳しい受注環境が継続する中で、売上高が 17,277 百万円、営業利益が 1,633 百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

- ・インフラ部門

受注競争が激化する厳しい状況の中にあつて、売上高は前期を上回る 38,387 百万円となりました。また、営業損益は、利益率の改善により、前期の損失計上から転じて、1,266 百万円の利益計上となりました。

- ・精密機械部門

前期における大口受注工事の進捗等により、売上高は前期を大幅に上回る 38,669 百万円となりました。また、営業利益は、売上高増加に伴い、前期を上回る 3,170 百万円となりました。

- ・その他部門

売上高は 9,231 百万円、営業利益は 867 百万円と、ともに前期を上回る成果をあげました。

③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、当社が平成 22 年 12 月に発行済全株式を取得し、完全子会社化した Hitachi Zosen Inova AG の受注高が加わることで、また、国内のごみ焼却施設、プラントの受注回復を見込むことにより、当期を上回る 370,000 百万円を目標といたします。また、売上高は、Hitachi Zosen Inova AG の売上高や、豊富な受注残高を背景としたごみ焼却施設の売上増加等により、当期を上回る 310,000 百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、プロセス機器部門、精密機械部門等の売上減少による利益縮小があるものの、プラント部門の売上増加による黒字化により、当期を若干上回る 14,000 百万円となる見込みであります。また、経常利益は 13,000 百万円、当期純利益は 10,000 百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ 30,918 百万円増加の 380,248 百万円となりました。

負債の部は、社債の減少等があったものの、支払手形及び買掛金、借入金の増加等により、前期末に比べ 22,149 百万円増加の 278,280 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ 8,769 百万円増加の 101,968 百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったものの、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等により、17,136 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、3,216 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、9,629 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 55,915 百万円となり、前期末残高より 4,225 百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、上記基本方針のもと、当期の業績及び今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、前期と同様、1 株につき金 2 円とする案を株主総会にお諮りする予定であります。

また、次期（平成 23 年度）の期末配当につきましては、当期と同様、1 株につき金 2 円の配当実施を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、新しい社会ニーズに対応した製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりを事業領域とする社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略等

当社グループでは、「Hitz Innovation」（平成 17 年度から 3 か年）及び「Hitz Innovation II」（平成 20 年度から 3 か年）の両中期経営計画のもと、経営改革の第 1 段階として、事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる会社基盤の再構築に取り組んでまいりました。

この間、ガバナンス機能の強化、コンプライアンスの徹底、企業風土改革の推進をはじめとした事業プロセス管理の面及び新製品・新事業の創出、優れた事業戦略の構築、人材育成策の強化をはじめとした企業と事業の変革の面からの経営改革を推進し、一定の成果をあげることができました。

これを受けて、当社グループでは、過去 6 年間における成果をもとに、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するための経営改革の第 2 段階として、新たな長期ビジョンおよび中期経営計画を策定しました。

これらの概要については、別途、決算発表資料の追加（経営方針）として、本日開示いたします。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,826	57,692
受取手形及び売掛金	91,590	114,538
有価証券	43	34
商品及び製品	432	422
仕掛品	28,688	20,779
原材料及び貯蔵品	3,703	3,736
繰延税金資産	4,138	4,467
その他	7,169	15,445
貸倒引当金	△591	△726
流動資産合計	191,001	216,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,336	72,329
減価償却累計額	△37,140	△38,845
建物及び構築物（純額）	33,196	33,484
機械装置及び運搬具	78,083	77,580
減価償却累計額	△53,370	△55,324
機械装置及び運搬具（純額）	24,712	22,255
工具、器具及び備品	11,545	12,262
減価償却累計額	△9,763	△10,358
工具、器具及び備品（純額）	1,781	1,903
土地	71,303	71,269
リース資産	428	505
減価償却累計額	△62	△153
リース資産（純額）	365	351
建設仮勘定	730	466
有形固定資産合計	132,090	129,731
無形固定資産		
のれん	—	662
その他	1,643	1,760
無形固定資産合計	1,643	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	20,588	23,690
長期貸付金	108	112
繰延税金資産	1,136	1,685
その他	3,804	7,766
貸倒引当金	△1,315	△1,677
投資その他の資産合計	24,322	31,577
固定資産合計	158,056	163,731
繰延資産		
社債発行費	273	126
繰延資産合計	273	126
資産合計	349,330	380,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,121	73,966
短期借入金	28,566	32,738
1年内償還予定の社債	14,777	300
未払費用	28,600	30,473
未払法人税等	882	2,065
前受金	23,295	21,950
役員賞与引当金	75	73
保証工事引当金	4,170	6,399
工事損失引当金	3,550	8,101
訴訟損失引当金	11,869	9,457
その他	7,059	7,964
流動負債合計	175,970	193,490
固定負債		
社債	15,557	15,182
長期借入金	53,462	55,967
繰延税金負債	1,723	2,884
退職給付引当金	7,431	8,176
役員退職慰労引当金	676	698
資産除去債務	—	853
負ののれん	438	80
その他	871	945
固定負債合計	80,161	84,789
負債合計	256,131	278,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	28,587	36,640
自己株式	△267	△281
株主資本合計	79,736	87,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	△249
繰延ヘッジ損益	△463	224
土地再評価差額金	△139	△105
為替換算調整勘定	△316	△512
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△643
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,472	14,836
純資産合計	93,199	101,968
負債純資産合計	349,330	380,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	273,526	287,196
売上原価	230,895	240,715
売上総利益	42,630	46,480
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	29,073	33,122
営業利益	13,556	13,358
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	174	141
持分法による投資利益	3,687	2,953
その他	2,579	1,444
営業外収益合計	6,491	4,579
営業外費用		
支払利息	1,478	1,464
その他	2,502	4,463
営業外費用合計	3,980	5,927
経常利益	16,067	12,010
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	—	1,162
特別利益合計	—	1,162
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
訴訟損失引当金繰入額	6,174	—
特別損失合計	6,174	573
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
法人税、住民税及び事業税	1,244	2,402
法人税等調整額	1,077	△113
法人税等合計	2,322	2,289
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,310
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△335	635
当期純利益	7,906	9,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
繰延ヘッジ損益	—	781
為替換算調整勘定	—	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△231
その他の包括利益合計	—	318
包括利益	—	10,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,007
少数株主に係る包括利益	—	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
前期末残高	5,973	5,973
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,973	5,973
利益剰余金		
前期末残高	20,708	28,587
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	△11	—
土地再評価差額金の取崩	△16	△33
当期変動額合計	7,879	8,053
当期末残高	28,587	36,640
自己株式		
前期末残高	△186	△267
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△82	△14
当期変動額合計	△80	△14
当期末残高	△267	△281
株主資本合計		
前期末残高	71,937	79,736
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	△11	—
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△82	△14
土地再評価差額金の取崩	△16	△33
当期変動額合計	7,798	8,038
当期末残高	79,736	87,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△376	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△159
当期変動額合計	286	△159
当期末残高	△90	△249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△402	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	687
当期変動額合計	△60	687
当期末残高	△463	224
土地再評価差額金		
前期末残高	△155	△139
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	33
当期変動額合計	16	33
当期末残高	△139	△105
為替換算調整勘定		
前期末残高	△244	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△196
当期変動額合計	△71	△196
当期末残高	△316	△512
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,180	△1,009
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	332
当期変動額合計	170	366
当期末残高	△1,009	△643
新株予約権		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主持分		
前期末残高	15,085	14,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	364
当期変動額合計	△613	364
当期末残高	14,472	14,836
純資産合計		
前期末残高	85,843	93,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	△11	—
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△82	△14
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457	696
当期変動額合計	7,356	8,769
当期末残高	93,199	101,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
減価償却費	8,480	8,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△389	496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	488	704
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,060	4,532
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,044	△2,412
受取利息及び受取配当金	△224	△181
支払利息	1,478	1,464
持分法による投資損益 (△は益)	△3,687	△2,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	136
固定資産処分損益 (△は益)	329	186
売上債権の増減額 (△は増加)	5,168	△10,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,719	8,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,482	△5,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,012	4,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,900	447
前受金の増減額 (△は減少)	△7,493	△2,578
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,732	793
その他	224	461
小計	8,758	19,863
利息及び配当金の受取額	579	291
利息の支払額	△1,574	△1,451
法人税等の支払額	△2,254	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,508	17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,359	△6,952
定期預金の払戻による収入	1,188	9,444
有形固定資産の取得による支出	△7,783	△7,734
有形固定資産の売却による収入	553	160
無形固定資産の取得による支出	△341	△410
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△38
投資有価証券の売却による収入	559	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,483
その他	△1,101	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,658	△3,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,555	△2,166
長期借入れによる収入	31,400	27,100
長期借入金の返済による支出	△16,007	△18,256
社債の償還による支出	△700	△14,710
配当金の支払額	—	△1,587
社債の買入消却による支出	△2,375	—
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,755	△9,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,595	4,225
現金及び現金同等物の期首残高	50,094	51,689
現金及び現金同等物の期末残高	51,689	55,915

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度に株式を取得した Hitachi Zosen Inova AG、Hitachi Zosen KRB AG 及び当連結会計年度に設立した一宮環境テクノロジー(株)は、その重要性から連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった日本 GPS ソリューションズ(株)は清算終了したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

63 社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度に設立した舟山普斯耐馳船舶机械有限公司及び当連結会計年度に株式を取得した(株)ナガオカは、その重要性から、それぞれ持分法適用の関連会社に含めております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

13 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

Hitachi Zosen Inova AG、Hitachi Zosen KRB AG、Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. 及び H&F Europe Limited の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ57百万円減少し、税金等調整当期純利益は630百万円減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,061 百万円
少数株主に係る包括利益	△279 "
計	7,781 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	293 百万円
繰延ヘッジ損益	△217 "
為替換算調整勘定	△15 "
持分法適用会社に対する持分相当額	150 "
計	211 百万円

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	21 年 度 (21. 4. 1～22. 3. 31)						
	環境・プラント	機械・プロセス機器	鉄構・建機	その他	合 計	消去または全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,441	93,401	31,883	32,799	273,526	—	273,526
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	301	833	411	3,123	4,669	△ 4,669	—
計	115,742	94,234	32,294	35,923	278,195	△ 4,669	273,526
営業費用	110,254	86,922	31,871	35,541	264,590	△ 4,621	259,969
営業利益(または営業損失(△))	5,488	7,311	423	382	13,605	△ 48	13,556
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	78,164	112,646	40,482	59,199	290,493	58,837	349,330
減 価 償 却 費	797	5,404	1,258	1,007	8,467	12	8,480
資 本 的 支 出	947	3,671	1,749	832	7,200	1	7,202

(注) 1. 事業区分の方法: 製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列によります。

2. 各区分の主要製品:

環 境 ・ プラント…… 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム (ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等

機 械 ・ プロセス機器…… 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器 (有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等

鉄 構 ・ 建 機…… 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木 (沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等

そ の 他…… エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム (GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、受注工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社については、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日) を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、環境・プラント事業で680百万円、機械・プロセス機器事業で3,290百万円、鉄構・建機事業で2,699百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は、環境・プラント事業で69百万円、機械・プロセス機器事業で441百万円、鉄構・建機事業で265百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	25,350	1,215	1,246	14,960	42,772
II. 連結売上高					273,526
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	0.4%	0.4%	5.5%	15.6%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール

(2) 中南米……ブラジル

(3) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ

(4) その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境	……………	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム
プラント	……………	海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	……………	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	……………	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	……………	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	……………	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	……………	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する売上高	89,306	40,985	54,564	26,951	34,475	18,955	8,286	273,526	—	273,526
セグメント間の内部売上高または振替高	483	424	256	53	999	638	2,603	5,459	△ 5,459	—
計	89,789	41,410	54,821	27,004	35,474	19,594	10,890	278,985	△ 5,459	273,526
セグメント利益またはセグメント損失(△)	3,479	1,296	2,901	5,172	△ 161	251	664	13,604	△ 47	13,556
セグメント資産	69,442	27,315	62,715	18,371	43,103	22,732	46,812	290,493	58,837	349,330
その他の項目										
減価償却費	692	1,382	2,315	1,086	1,374	907	721	8,480	—	8,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955	454	2,504	956	883	716	731	7,202	—	7,202

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は58,944百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する売上高	93,137	29,582	60,910	17,277	38,387	38,669	9,231	287,196	—	287,196
セグメント間の内部売上高または振替高	103	233	348	261	971	786	3,113	5,819	△ 5,819	—
計	93,241	29,815	61,259	17,538	39,358	39,456	12,345	293,015	△ 5,819	287,196
セグメント利益またはセグメント損失（△）	5,737	△ 2,281	2,995	1,633	1,266	3,170	867	13,389	△ 31	13,358
セグメント資産	99,518	27,129	64,631	18,829	43,894	23,285	48,025	325,313	54,935	380,248
その他の項目										
減価償却費	820	1,462	2,228	1,127	1,426	901	712	8,678	—	8,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434	490	2,339	1,056	976	799	577	6,674	—	6,674

- （注） 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は55,200百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	中近東	ヨーロッパ	その他	合計
237,561	35,140	5,640	4,098	1,999	2,755	287,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	99円15銭	1株当たり純資産額	109円75銭
1株当たり当期純利益金額	9円95銭	1株当たり当期純利益金額	12円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円38銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,906	9,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,906	9,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,475	793,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△13	49
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	△147	△84
(注)		
普通株式増加数 (千株)	147,762	111,448
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	111,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役・監査役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役・監査役

該当事項はありません。

③ 監査役の地位の異動(平成23年6月23日付)

異動前の地位	氏 名	異動後の地位
常勤監査役	宮 坂 洋 光	監査役(非常勤)

(2) 平成23年3月期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		21年度		22年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環 境	893	35	931	57	38	22
	プ ラ ン ト	410	13	296	△ 22	△ 114	△ 35
	機 械	545	29	609	30	64	1
	プ ロ セ ス 機 器	269	52	173	16	△ 96	△ 36
	イ ン フ ラ	345	△ 2	384	12	39	14
	精 密 機 械	190	2	386	32	196	30
	そ の 他	83	6	92	8	9	2
	合 計	2,735	135	2,871	133	136	△ 2
営業外損益	金 利 負 担 額	△ 12		△ 12		0	
	持分法による投資損益	37		29		△ 8	
	そ の 他	0		△ 30		△ 30	
	計	25		△ 13		△ 38	
経 常 利 益		160		120		△ 40	
特 別 利 益		—		11		11	
特 別 損 失		△ 61		△ 5		56	
税 金 費 用 ・ 少 数 株 主 損 益		△ 20		△ 30		△ 10	
当 期 純 利 益		79		96		17	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	21年度	22年度	比較
環 境	1,705	941	△ 764
プ ラ ン ト	340	297	△ 43
機 械	433	431	△ 2
プ ロ セ ス 機 器	104	131	27
イ ン フ ラ	346	332	△ 14
精 密 機 械	362	233	△ 129
そ の 他	82	95	13
合 計	3,372	2,460	△ 912

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	22年3月末	23年3月末	比較
環 境	1,830	2,053	223
プ ラ ン ト	301	302	1
機 械	832	654	△ 178
プ ロ セ ス 機 器	214	172	△ 42
イ ン フ ラ	323	272	△ 51
精 密 機 械	267	113	△ 154
そ の 他	1	3	2
合 計	3,768	3,569	△ 199

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、併記しております21年度の連結損益計算書及び連結受注高ならびに22年3月末の連結受注残高についても、見直し後の部門に組み替えております。

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	22年3月末	23年3月末	比較
現 金 及 び 預 金	558	577	19
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	916	1,145	229
棚 卸 資 産	328	249	△ 79
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,337	1,321	△ 16
そ の 他	354	510	156
資 産 の 部 合 計	3,493	3,802	309
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	531	740	209
有 利 子 負 債	1,128	1,046	△ 82
そ の 他	902	997	95
負 債 の 部 合 計	2,561	2,783	222
株 主 資 本	797	877	80
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 10	△ 6	4
少 数 株 主 持 分 他	145	148	3
純 資 産 の 部 合 計	932	1,019	87
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,493	3,802	309

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	21年度	22年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	171	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126	△ 32	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	△ 96	△ 183
為 替 換 算 差 額	0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加減少額	16	43	27
現金及び現金同等物の期首残高	500	516	16
現金及び現金同等物の期末残高	516	559	43

(3) 平成24年3月期 事業セグメント別業績見通し

①連結損益計算書

(単位:億円)

		22年度		23年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	931	57	1,300	61	369	4
	プラント	296	△ 22	395	4	99	26
	機械	609	30	580	26	△ 29	△ 4
	プロセス機器	173	16	90	0	△ 83	△ 16
	インフラ	384	12	355	15	△ 29	3
	精密機械	386	32	290	26	△ 96	△ 6
	その他	92	8	90	8	△ 2	0
	合計	2,871	133	3,100	140	229	7
経常利益		120		130		10	
当期純利益		96		100		4	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	22年度	23年度見通し	比較
環境	941	1,750	809
プラント	297	490	193
機械	431	520	89
プロセス機器	131	190	59
インフラ	332	340	8
精密機械	233	320	87
その他	95	90	△ 5
合計	2,460	3,700	1,240

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	22年度	23年度見通し	比較
環境	2,053	2,503	450
プラント	302	397	95
機械	654	594	△ 60
プロセス機器	172	272	100
インフラ	272	257	△ 15
精密機械	113	143	30
その他	3	3	0
合計	3,569	4,169	600